

平成18年5月期 中間決算短信（連結）

平成18年3月29日

会社名 東洋炭素株式会社
 コード番号 5310
 (URL <http://www.toyotanso.co.jp/>)

上場取引所 東証第1部
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 近藤照久
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 工藤幸二
 決算取締役会開催日 平成18年1月18日
 米国会計基準採用の有無 無

T E L 06-6473-7912

1. 17年11月中間期の連結業績（平成17年6月1日～平成17年11月30日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	12,227	7.7	2,081	14.0	2,280	31.9	1,230	42.4
16年11月中間期	11,357	-	1,826	-	1,728	-	863	-
17年5月期	23,003	-	3,751	-	3,724	-	2,409	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年11月中間期	111.56	-
16年11月中間期	313.24	-
17年5月期	216.43	-

(注) 持分法投資損益 17年11月中間期 -百万円 16年11月中間期 -百万円 17年5月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年11月中間期11,026,736株 16年11月中間期2,756,909株 17年5月期11,027,116株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月中間期	34,877	19,497	55.9	1,768.20
16年11月中間期	30,835	16,607	53.9	6,024.54
17年5月期	32,467	18,126	55.8	1,641.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年11月中間期11,026,736株 16年11月中間期2,756,684株 17年5月期11,026,736株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月中間期	1,110	1,540	441	2,346
16年11月中間期	1,713	598	1,149	1,725
17年5月期	3,632	1,711	1,642	2,031

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 18年5月期の連結業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	25,452	4,616	2,530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 194円11銭

(注) 平成18年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(2,000,000株)を含めた期末予定発行済株式総数(13,033,792株)により算出しております。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の13ページを参照ください。

企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社9社（国内2社、海外7社）、非連結子会社1社（海外1社）および関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造・加工・販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してきました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国・欧州・アジアの海外6ヶ国に展開する加工工場に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産・販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野までの幅広い分野に拡大しております。

（注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中でも等方性黒鉛材料は、三次元の方向に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成型工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成型法（水中で圧力をかける成型法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立しました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりです。

熱伝導(*)性および電気伝導性に優れている。

高温や薬品への耐性が高い。

軽量で加工が容易である。

摩擦・摩耗が起りにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

熱膨張(*)等の特性がどの方向にも同じである。

微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材 / 分野 / 品目		製品例	
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	シリコン単結晶引上げ炉用るつぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ポート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用るつぼ、ヒーター
	一般産業分野		連続鋳造用ダイス、放電加工用電極 各種工業炉用ヒーター
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
原子力・宇宙航空 医療用		高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品	
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品		半導体製造用サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車エンジン用ガスケット、MOCVD装置用サセプター	

(1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

エレクトロニクス分野

(a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウエハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウエハーを用いた製造工程への移行が進んでおりますが、当社は、世界最大級の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

(b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子として用いられる化合物半導体(*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられています。

(c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、欧州各国で家庭用発電の買上げを法制化する等の国策による普及拡大も図られており、世界的に成長が期待される分野です。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ等の炉内主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続鋳造ダイス(*)、金型製造時の放電加工電極(*)、セラミック・粉末冶金材

料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野で使用されております。

当企業グループは、経済発展の著しい中国をはじめ、国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

その他

(a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子、液晶パネルバックライトの端子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

(b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

(2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来成型法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

機械用カーボン分野

(a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(*）、メカニカルシール(*）等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では新しい成型法を導入し、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

(b) 輸送機器用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板(*)は、従来の金属製すり板に比べて架線の磨耗の低減、低騒音化を実現しております。

その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。

電気用カーボン分野

(a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に生産子会社をいち早く設立する等、中国生産シフトが進んでいる小型モーターメーカーへの現地対応も実現しております。

(b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境・エネルギー分野においても使用されるようになっております。

(3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料（SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛(*)等）、カーボンとカーボンファイバーとの複合材料（C/Cコンポジット製品(*)）、天然黒鉛材料（黒鉛シート(*)）等を製造販売しております。

SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量・高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、シリコン単結晶製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、シリコン単結晶製造工程におけるカーボン部材の保護用としても需要が増加しております。今後は、面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されています。また、石油プラント、化学プラント等におけるアスベスト代替品の有力製品としても注目を集めております。

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。

ただし、この用語解説（用語解説1、後述の用語解説2、3を含む）は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

〔用語解説1〕

〔熱伝導〕

物質の持つ熱の伝えやすさ。

〔熱膨張〕

温度の上昇にともなう物質の伸び。

〔るつぼ〕

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

〔化合物半導体〕

複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チッ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

〔サセプター〕

シリコンウエハー表面にシリコンの単結晶を成長させるとき等に使用する台。

〔連続鋳造ダイス〕

溶融金属を連続的に冷却し鋳造する連続鋳造において、溶融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

〔放電加工電極〕

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

〔自己潤滑性〕

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起こりにくい性質。

〔ピストンリング〕

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

〔メカニカルシール〕

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

〔パンタグラフ用すり板〕

電車へ電力を供給するために、架線に摺動させながら接触させて集電する集電体。

〔SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛〕

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

〔C/Cコンポジット製品〕

炭素繊維強化黒鉛で、軽量で強度が強いことが特徴である。

〔黒鉛シート〕

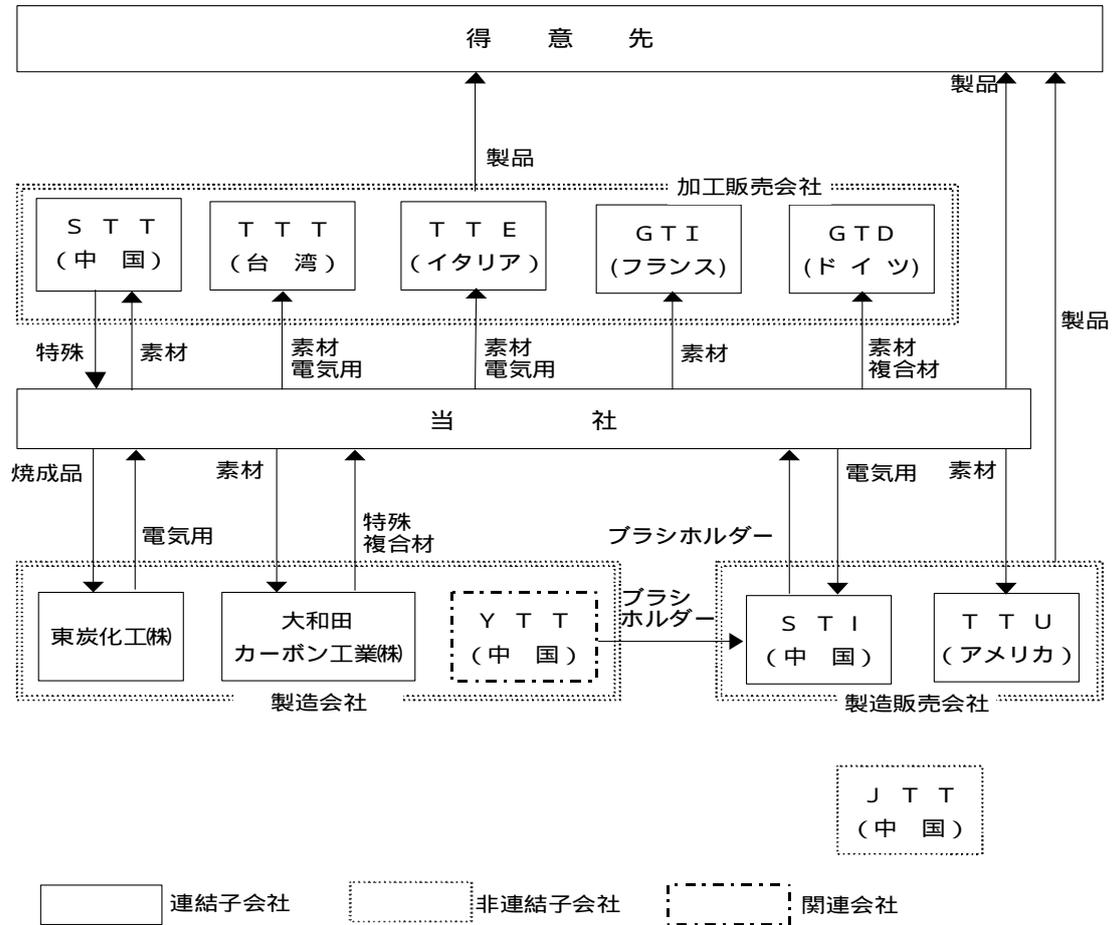
特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

〔耐エッチング性能〕

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

[事業系統図]

当企業グループの事業系統図は以下のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- (1) 製品名 (特殊)...特殊黒鉛製品
 (電気用)...一般カーボン製品(電気用カーボン分野)
 (複合材)...複合材その他製品
- (2) 会社名 (TTU)...TOYO TANSO USA, INC.
 (TTE)...TOYO TANSO EUROPE S.P.A.
 (GTI)...GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.
 (GTD)...GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
 (STT)...上海東洋炭素有限公司
 (TTT)...精工碳素股份有限公司
 (STI)...上海東洋炭素工業有限公司
 (JTT)...嘉祥東洋炭素有限公司
 (YTT)...上海永信東洋炭素有限公司

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し世界に貢献する」ことを経営理念として掲げ、業界のリーディングカンパニーとしての自負と責任の下、以下の通り経営基本方針を定めて企業活動を行っております。

お客様の満足度向上を最優先のテーマとし、最高水準の品質、納期、コスト、サービスを目指し、企業活動に取り組みます。

Cの技術を通して、株主・社会から高く信頼され継続的に成長する未来型企業グループを目指します。

社員の自立性・創造性を尊重し、全員が目標を持ち、働き甲斐があり、公正な評価をされる職場環境を築きます。

法令および社会規範遵守を基本に、社会的秩序を守り、誠実で公正な企業活動を通じて社会に貢献します。

人と炭素と自然との共存・調和を目指し、地球環境保全に貢献する企業活動を行います。

当企業グループの企業活動は、顧客・株主・社員を始めとして広く社会全般に関与する中で、多くの人々に支えられて成り立っていることを深く認識し、それぞれに対して責任と貢献を果たしていくことを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、各事業年度の経営成績と将来の事業展開を勘案し、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として位置付けております。安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、利益配当金につきましても業績に応じて安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業グループは、業界のリーディングカンパニーとしての地位を更に確固たるものとするべく、攻めと守りの両面の経営を推進し、更なる飛躍と挑戦を図ってまいります。

積極的な事業拡大として、更なるシェア拡大および新規用途開拓による既存コア事業の拡大ならびに次世代に向けての新規事業の育成と徹底した体質強化として、時代・景況に左右されないモノ造りの基本に立ち返った盤石な体質の構築を基本として、主に以下の課題に取り組むことにより、高収益企業として更なる成長を遂げてまいります。

既存コア事業における圧倒的な優位性の確保

当企業グループが展開するカーボンの需要は、用途の多様化と伸長により益々拡大を続けております。

拡大する需要に対応するべく、国内外で積極的な生産体制の増強を実施するとともに徹底的なコスト低減に取り組み、更なるコスト競争力強化を図ります。加えて高付加価値化を徹底的に追求し、更なる差別化を推進しております。圧倒的なコスト競争力と徹底した差別化の推進により、当社は業界において揺ぎ無い優位性を確保してまいります。

新製品・新規事業展開の推進

カーボンの可能性はまだ未知数でその展開領域は無限に広がっております。当企業グループは、高度かつ豊富な要素技術を背景として、顧客の側に立ってその需要を吸い上げることにより、特に環境・新エネルギー・ナノテク等の最先端分野において新製品・新規事業展開を推進し、新たな需要を創出してまいります。

人材の育成と活性化の推進

当企業グループは、変化を先取りしスピーディーかつ臨機応変に対応し、自己変革し続ける自立・自律的な企業を目指しております。企業活動の原動力は「人」に帰結するとの思想の下、自ら考え提案し行動する組織および人材を育成・輩出するとともに、その可能性を十二分に発揮するべく活性化を積極的に推進し、一流の企業集団となることを目指しております。

法令遵守

平成17年10月27日に、経済産業省貿易経済協力局長より、外国為替および外国貿易法違反に基づく警告による行政指導を受けました。本件は当社が内部監査によって検出し、経済産業省へ自主的に報告した後、同省による事後審査調査を経たものです。また、平成17年11月7日に同省に再発防止策を提出しております。当社では、安全保障輸出管理の強化を目的に、当該再発防止策に基づく社内管理体制の整備および全社員への関連教育を実施しております。今後も当社行動基準に基づき社員全員が常に高い倫理観を持ち、社会的責任を認識し、法令を遵守する公正な企業づくりを行う等、全社的なリスク管理体制を確立してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業を取り巻く株主、取引先、従業員その他の利害関係人との関係にかかわる企業として、基本的な枠組みと認識しております。

また、以下に記載する事項を当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本理念とし、株主、取引先、従業員その他の利害関係人の権利を尊重し、もって企業としての社会的責任を果たしてまいります。

- ・株主利益の最大化を図る。
- ・安全で優れた製品を顧客に供給する。
- ・他社の知的財産権を尊重するとともに、当社の企業秘密を保護する。
- ・購買先との適切な関係を確立する。
- ・独占禁止法、安全保障貿易管理関連法令その他各種法令を遵守して、適正な取引を行う。
- ・労働者の権利に配慮し、安全で働きやすい労働環境を確立する。
- ・利害関係人に対する説明責任と会社に関する重要事項の適時かつ適正な情報開示を保証する。
- ・不正防止体制、経営のチェック機能を強化する。

当企業グループは、上述の基本理念を遵守し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、以下の取り組みを行っております。

(2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役会は各取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監督しております。執行役員は取締役との兼務者を含め10名であります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務および財産の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監査しております。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制およびリスク管理に関する体制等の概要は以下のとおりであります。

取締役会

取締役会は、原則として月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催いたします。

取締役会は、副社長以下の各執行役員を選任し、日常の業務執行を委ね、また経営方針等の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行および各執行役員の業務執行を監督いたします。

経営会議

経営会議は、原則として月1回開催しており、取締役および執行役員を構成メンバーとして経営の重要事項を審議いたします。

執行役員会

執行役員会は、原則として月1回、副社長以下の執行役員を構成メンバーとして、事業計画および業績についての検討および重要な業務に関する審議を行っております。

各執行役員は、社長の統括の下で日常の業務を分担するとともに、所管の社内組織を指揮して、業務を執行するものとし、経営の基本方針と整合性のある業務の展開・推進に責任を負います。

監査役監査

常勤監査役および社外監査役が連携して、取締役の職務遂行に対して、厳正な監査を行います。

内部監査

内部監査は、社長直轄の監査室を設置し、1名が担当しておりますが、必要に応じて社長命で応援者を加えており、経営の効率性やコンプライアンスの状況等の監査を実施いたします。また、監査役、会計監査人と適宜情報の交換を実施して、情報の共有を図る等相互に連携し、効果的な監査の実施に努めております。

リスク・コンプライアンス委員会

当企業グループにおけるリスク管理体制を確立することと、法令および企業倫理を遵守するため、8つの委員会を設置しております。それぞれの委員は、執行役員を含みながら部門横断的に選任され、全社的に幅広い視野をもって活動できるよう体制を構築しております。

リスク・コンプライアンス委員会を最上位として、当委員会を補佐するリスク・コンプライアンス推進委員会および個別の課題に対応する6つの委員会で構成されております。

・リスク・コンプライアンス委員会

当委員会は、リスク管理体制の確立と法令および企業倫理の遵守に関して、当企業グループの最上位の組織として設置しており、リスク管理およびコンプライアンスに関する全社的な重要事項の決議と従業員への指示・指導を行っております。また、当委員長が代表取締役社長に本委員会での決議事項の報告を行い、承認を得る体制を取っております。

・リスク・コンプライアンス推進委員会

当委員会は、リスク・コンプライアンス委員会を補佐する組織として設置しております。リスク・コンプライアンス委員会への提言や、他の委員会への支援・指導と委員会運営に関する事項の調整等を実施しております。

・クライシスマネージメント委員会

当委員会は、従業員、資産、業務の継続等に多大な影響をもたらすと想定される各種災害に対して、事前準備体制を構築する活動や、万一災害が発生した場合でも、その影響を最小限に抑えるための対策を検討し、実施する活動を進めております。

・情報セキュリティ委員会

当委員会は、情報セキュリティ事故を未然に防止することや、事故が発生した場合でも迅速な復旧を実現できる活動を進めております。また、必要な情報が、必要なときに、必要な人が利用できる環境の構築も、合わせて進めております。

・安全保障輸出管理委員会

当委員会は、安全保障輸出管理に関連する業務を適正かつ円滑に実施するため設けられた組織であり、委員長以下、開発、生産、営業、管理、関係会社の責任者の総勢17名で構成され、毎月1回定期的を開催しています。平成17年10月27日に外為法違反の警告の行政指導を受けたことに伴い、当委員会では、再発防止徹底のため、社内規程（コンプライアンス・プログラム）の見直し、社内輸出手続と取引審査の厳格化、従業員の再教育、輸出管理に係わる部門の監査強化等の施策立案と監督を重点的に進めております。

・環境安全衛生委員会

当委員会は、保安防災技術の向上や作業環境の改善での労働災害の防止、その他、地域社会の安全や環境保全を図る活動、労働安全衛生、従業員の健康支援等を目的とした活動を進めております。

・PL委員会

当委員会は、製造物責任（PL）法に基づき、顧客に対して安全な製品を提供するための活動を進めております。万一製品事故が発生した場合でも、迅速かつ適切に対応できる体制の構築も、合わせて進めております。

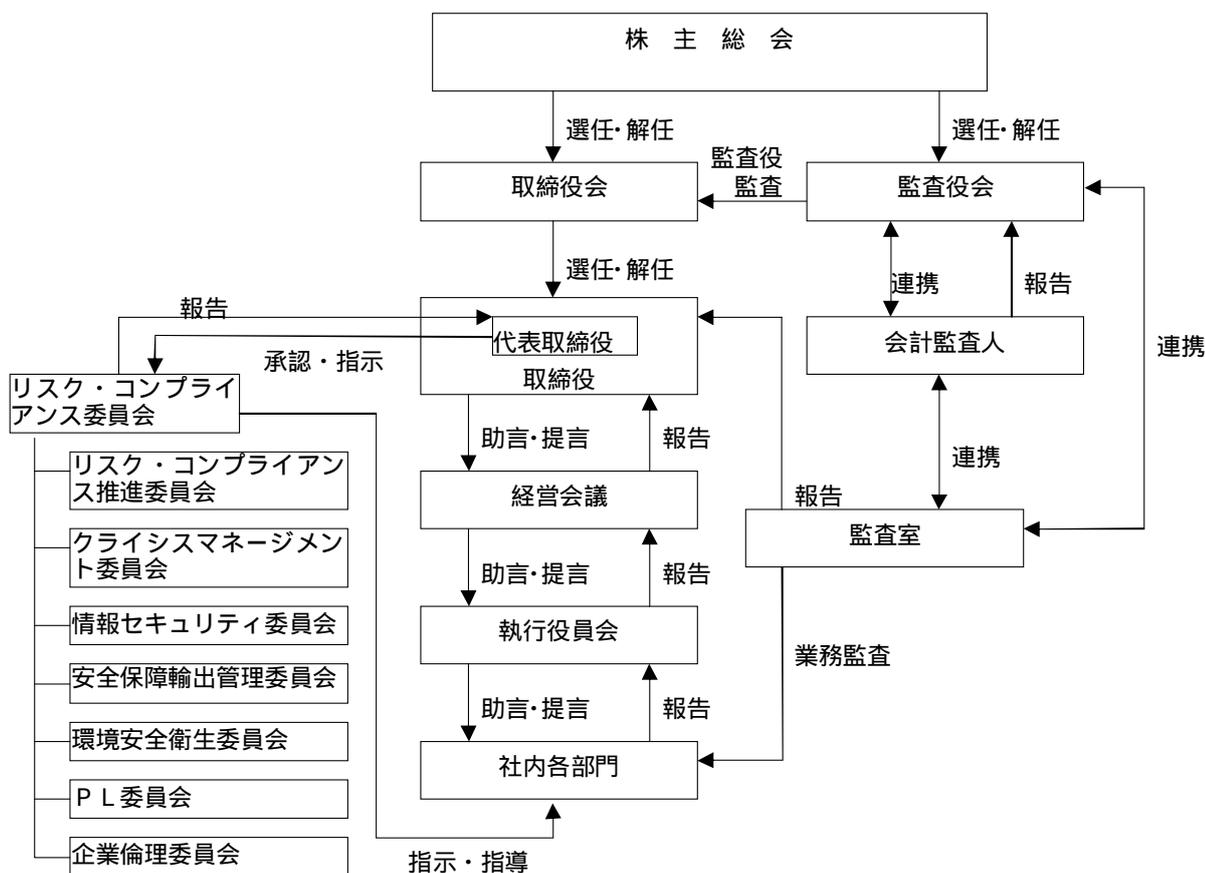
・企業倫理委員会

当委員会は、従業員の人権の尊重・権利保護および法令・規定類の遵守に取り組むこと、またモチベーション向上およびモラル・マナー向上にも取り組み、健全で躍動感のある企業風土を構築していくことを目的とした活動を進めております。

会計監査

会計監査については、当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、継続して商法監査および証券取引法監査を受けております。中央青山監査法人は、独立の第三者としての立場から一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項等の提言を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要)
社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の日本経済は、原油等の原材料価格の高騰による影響が懸念されましたものの、企業収益が改善し、設備投資や個人消費が増加する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済については、米国、中国において景気が拡大する等、全体的に回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当企業グループといたしましては、高品質・高機能製品の開発およびそれらの新規用途開拓の推進、生産工程の効率化によるコストダウンの徹底、高付加価値分野の販売強化、原料価格の上昇に対応した販売価格の改定等に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、各製品の市場における旺盛な需要によって好調に推移し、122億2千7百万円（前年同期比7.7%増）となりました。また、損益面では、販売価格の改定および原価低減ならびに為替差益を計上したこと等により、経常利益22億8千万円（前年同期比31.9%増）を計上し、中間純利益は12億3千万円（前年同期比42.4%増）となりました。

当中間連結会計期間における製品商品別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野では、単結晶シリコン製造用途において大幅に需要が拡大したほか、太陽電池製造用途においても需要が増加したこと等により、好調に推移しました。

一般産業分野では、自動車用精密金型等の国内外での金型需要の高まりや、高温炉等の工業炉関連の設備投資の増加により、堅調に推移しました。

これらの結果、当製品の売上高は66億3千4百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野では、軸受け、シール材等の一般産業機械用途において国内景気の回復とともに需要が増加した他、輸送機器用途におけるパンタグラフ用すり板の増加等により、堅調に推移した結果、同分野の売上高は9億7千1百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

電気用カーボン分野では、家電モーター用小型カーボンブラシにおきまして、日本、米国、欧州等の顧客企業の中国生産シフトが進展し、これらの地域において需要が減少した一方、中国においては需要が急増いたしました結果、同分野の売上高は18億3千5百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

複合材その他製品

当製品では、半導体・電子部品市場が好調に推移したことにより、SiC（炭化珪素）コーティング黒鉛製品の需要が増加しました。また、C/Cコンポジット製品（炭素繊維強化カーボン製品）におきましても、半導体、液晶、太陽電池関連の市場の伸びにより、需要が増加しました。

これらの結果、当製品の売上高は25億3百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

商品

当商品では、上記各製品の好調にともなって、断熱材、メンテナンス用品や付属部品等の関連商品が好調に推移しました。

その結果、当商品の売上高は2億8千3百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が22億7千3百万円（前年同期比41.1%増）、減価償却費6億4千9百万円（前年同期比4.3%増）、長期借入れによる収入16億4千6百万円（前年同期比4.0%減）等がありましたが、たな卸資産の増加額3億3千2百万円、法人税等の支払額13億6千7百万円（前年同期比503.0%増）、長期借入金の返済による支出11億8千3百万円（前年同期比44.3%減）等の結果、前中間連結会計年度末に比べ6億2千万円増加し、当中間連結会計期間末には23億4千6百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、11億1千万円（前年同期比35.2%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が22億7千3百万円（前年同期比41.1%増）、および減価償却費6億4千9百万円（前年同期比4.3%増）等の収入に対し、売上高および受注増加によるたな卸資産の増加額3億3千2百万円、および前連結会計年度の増益による法人税等の支払額13億6千7百万円（前年同期比503.0%増）等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、15億4千万円（前年同期比157.5%増）となりました。これは主に詫間事業所の土地建物の取得等による有形固定資産の取得による支出16億3千1百万円（前年同期比3,740.7%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、4億4千1百万円となりました。これは主に借入金の増加額5億9百万円等の収入によるものであります。

3. 通期見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調で推移すると見込まれますが、原燃料価格の高騰による影響や中国・米国の景気減速が懸念される等、先行きの不透明感は払拭できず、楽観視できない状況が続くものと思われれます。

このような情勢のもと、当企業グループといたしましては、引き続き恒常的な企業体質の強化と事業収益の極大化に努めるとともに、高付加価値・高機能製品の開発および新規用途開拓の推進に取り組んでまいります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高254億5千2百万円（前期比10.6%増）、経常利益46億1千6百万円（前期比24.0%増）、当期純利益25億3千万円（前期比5.0%増）を見込んでおります。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		2,948,155		3,579,959		3,187,430		
2.受取手形及び売掛金		7,090,969		7,558,497		7,498,155		
3.たな卸資産		5,258,183		5,718,744		5,292,431		
4.その他		623,075		974,725		785,717		
貸倒引当金		101,868		96,817		103,287		
流動資産合計		15,818,516	51.3	17,735,109	50.8	16,660,447	51.3	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1	8,256,032		9,330,516		8,331,928		
減価償却累計額		4,679,179	3,576,852	4,995,408	4,335,107	4,832,163	3,499,764	
(2)機械装置及び運搬具	1	19,549,108		20,390,704		19,656,180		
減価償却累計額		15,173,074	4,376,034	15,755,867	4,634,837	15,245,878	4,410,301	
(3)土地	1		3,932,650		5,107,201		4,225,180	
(4)建設仮勘定			278,058		413,517		344,492	
(5)その他	1	1,880,782		2,013,579		1,928,423		
減価償却累計額		1,543,302	337,479	1,666,616	346,963	1,597,061	331,361	
有形固定資産合計			12,501,075		14,837,626		12,811,101	39.5
2.無形固定資産			83,683		212,713		100,311	0.3
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			309,235		268,399		244,183	
(2)繰延税金資産			675,163		956,069		924,418	
(3)その他			1,464,890		870,735		1,730,010	
貸倒引当金			17,338		2,792		3,091	
投資その他の資産合計			2,431,952	7.9	2,092,412	6.0	2,895,520	8.9
固定資産合計			15,016,711	48.7	17,142,752	49.2	15,806,934	48.7
資産合計			30,835,227	100.0	34,877,862	100.0	32,467,381	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1.支払手形及び買掛金		1,821,607		2,220,175		1,926,789		
2.短期借入金	1	3,730,629		3,359,775		3,450,883		
3.1年以内償還予定の社債		-		50,000		50,000		
4.賞与引当金		556,170		712,711		636,648		
5.その他		2,462,509		3,010,477		3,016,509		
流動負債合計		8,570,917	27.8	9,353,140	26.8	9,080,831	28.0	
固定負債								
1.社債		50,000		-		-		
2.長期借入金	1	3,416,485		3,925,636		3,224,785		
3.退職給付引当金		949,642		793,827		741,854		
4.役員退職慰労引当金		795,700		2,325		814,400		
5.その他		211,825		1,039,050		222,370		
固定負債合計		5,423,653	17.6	5,760,840	16.5	5,003,410	15.4	
負債合計		13,994,570	45.4	15,113,980	43.3	14,084,242	43.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		232,896	0.7	266,361	0.8	256,719	0.8	
(資本の部)								
資本金		1,090,075	3.5	1,090,075	3.1	1,090,075	3.3	
資本剰余金		992,736	3.2	992,736	2.8	992,736	3.0	
利益剰余金		14,984,983	48.6	17,684,916	50.7	16,531,261	50.9	
その他有価証券評価差額金		25,778	0.1	31,397	0.1	18,294	0.1	
為替換算調整勘定		477,787	1.5	293,579	0.8	497,922	1.5	
自己株式		8,026	0.0	8,026	0.0	8,026	0.0	
資本合計		16,607,760	53.9	19,497,520	55.9	18,126,419	55.8	
負債、少数株主持分及び資本合計		30,835,227	100.0	34,877,862	100.0	32,467,381	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,357,534	100.0		12,227,963	100.0	23,003,003	100.0	
売上原価			7,451,768	65.6		7,894,356	64.6	15,000,100	65.2	
売上総利益			3,905,766	34.4		4,333,606	35.4	8,002,903	34.8	
販売費及び一般管理費	1		2,079,306	18.3		2,252,289	18.4	4,251,442	18.5	
営業利益			1,826,459	16.1		2,081,317	17.0	3,751,460	16.3	
営業外収益										
1. 原油価格スワップ評価益		44,665			35,533		82,626			
2. 原油価格スワップ益		13,392			-		29,558			
3. 為替差益		-			182,118		-			
4. その他		35,806	93,864	0.8	57,621	275,273	2.2	74,981	187,166	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		61,449			61,749		114,046			
2. 為替差損		92,031			-		46,748			
3. その他		37,985	191,467	1.7	14,455	76,204	0.6	52,953	213,747	0.9
経常利益			1,728,857	15.2		2,280,385	18.6		3,724,878	16.2
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	4,969			805		13,824			
2. 貸倒引当金戻入額		-			14,045		-			
3. その他	6	-	4,969	0.1	-	14,850	0.1	59,327	73,151	0.3
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	57,449			21,049		102,420			
2. 固定資産売却損	4	23,465			-		20,327			
3. 投資有価証券評価損		-			1,150		-			
4. 会員権評価損		15,199			-		15,199			
5. 民事訴訟和解金	5	27,173			-		27,843			
6. その他	6	-	123,288	1.1	-	22,199	0.1	11,350	177,141	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			1,610,537	14.2		2,273,037	18.6		3,620,889	15.7
法人税、住民税及び事業税		733,720			1,101,662		1,567,726			
法人税等調整額		31,899	701,820	6.2	89,874	1,011,787	8.3	421,486	1,146,240	4.9
少数株主利益			45,127	0.4		31,153	0.3		64,842	0.3
中間(当期)純利益			863,589	7.6		1,230,097	10.0		2,409,806	10.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			992,736		992,736		992,736
資本剰余金中間期末(期 末)残高			992,736		992,736		992,736
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			14,154,825		16,531,261		14,154,825
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		863,589	863,589	1,230,097	1,230,097	2,409,806	2,409,806
利益剰余金減少高							
1. 配当金		27,570		44,106		27,570	
2. 役員賞与		-		23,175		-	
3. その他	1	5,860	33,430	9,160	76,442	5,799	33,369
利益剰余金中間期末(期 末)残高			14,984,983		17,684,916		16,531,261

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		1,610,537	2,273,037	3,620,889
減価償却費		622,822	649,480	1,306,955
連結調整勘定償却額		39,172	215	39,905
退職給付引当金の増減 額(減少額)		73,144	59,658	263,785
賞与引当金の増減額 (減少額)		47,329	75,663	127,686
貸倒引当金の増減額 (減少額)		1,026	11,173	14,267
受取利息及び受取配当 金		13,127	8,111	23,467
支払利息		61,449	61,749	114,046
為替差損益(差益)		19,290	2,089	17,580
投資有価証券評価損		-	1,150	-
部分資本直入法に基づ く投資有価証券評価損 (戻入益)		4,391	2,123	609
会員権評価損		15,199	-	15,199
有形固定資産売却益		4,969	805	13,824
有形固定資産除売却損		80,914	21,049	122,747
民事訴訟和解金		27,173	-	27,843
売上債権の増減額(増 加額)		454,581	73,517	839,902
たな卸資産の増減額 (増加額)		128,852	332,773	101,924
仕入債務の増減額(減 少額)		167,877	78,357	252,859
その他		169,499	229,168	246,567
役員賞与の支払額		-	23,175	-
小計		2,108,663	2,531,490	4,346,434

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		12,200	9,038	22,491
利息の支払額		61,571	62,678	114,692
法人税等の支払額		226,743	1,367,219	473,627
民事訴訟和解金の支払額		119,175	-	148,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,713,374	1,110,630	3,632,475
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,522,409	1,233,843	2,575,475
定期預金の払戻による収入		1,206,844	1,456,257	2,330,172
有形固定資産の取得による支出		42,479	1,631,524	1,094,003
有形固定資産の売却による収入		11,270	2,884	71,855
無形固定資産の取得による支出		9,769	97,435	31,436
投資有価証券の取得による支出		28,303	-	27,859
投資有価証券の売却による収入		-	-	77,947
出資金の払込による支出		213,400	37,082	462,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		598,247	1,540,745	1,711,447

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額		491,761	46,727	751,078
長期借入れによる収入		1,715,441	1,646,133	1,864,153
長期借入金の返済によ る支出		2,126,833	1,183,765	2,508,048
社債の償還による支出		200,000	-	200,000
自己株式の取得・売却 による純支出		1,820	-	1,820
配当金の支払額		27,570	44,106	27,570
少数株主への配当金の 支払額		16,611	23,966	18,257
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,149,155	441,021	1,642,621
現金及び現金同等物に係 る換算差額		52,347	82,789	58,836
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		86,376	93,696	219,570
現金及び現金同等物の期 首残高		1,812,122	2,031,692	1,812,122
新規連結子会社の現金及 び現金同等物の期首残高		-	220,726	-
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		1,725,745	2,346,115	2,031,692

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S.P.A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海東洋炭素工業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S.P.A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 嘉祥東洋炭素有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S.P.A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海東洋炭素工業有限公司 嘉祥東洋炭素有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の会社はありません。</p> <p>非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、上海東洋炭素工業有限公司および上海永信東洋炭素有限公司の2社であります。</p>	<p>持分法適用の会社はありません。</p> <p>非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、嘉祥東洋炭素有限公司および上海永信東洋炭素有限公司の2社であります。</p>	<p>持分法適用の会社はありません。</p> <p>非連結子会社および関連会社については、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、上海東洋炭素工業有限公司、嘉祥東洋炭素有限公司および上海永信東洋炭素有限公司の3社であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司および大和田カーボン工業(株)を除き、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>上記4社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.および大和田カーボン工業(株)が9月30日で、精工碳素股份有限公司および上海東洋炭素有限公司は6月30日ですが、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および大和田カーボン工業(株)を除き、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>上記5社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.および大和田カーボン工業(株)が9月30日で、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司は6月30日ですが、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司、および大和田カーボン工業(株)を除き、連結決算日と同一であります。上記4社の決算日はTOYO TANSO EUROPE S.P.A.および大和田カーボン工業(株)が3月31日であり、精工碳素股份有限公司および上海東洋炭素有限公司は12月31日ですが、3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(b) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) 製品、仕掛品(加工) 主として個別法による原価法</p> <p>(c) 半製品、仕掛品(素材) 主として移動平均法による原価法</p> <p>(d) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。 ただし、大和田カーボン工業(株)は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) 関連会社株式 同左</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品(加工) 同左</p> <p>(c) 半製品、仕掛品(素材) 同左</p> <p>(d) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) 関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品(加工) 同左</p> <p>(c) 半製品、仕掛品(素材) 同左</p> <p>(d) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p>	<p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p>	<p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期で一括費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によってあり、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によってあります。</p>	<p>d 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社では、従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。 これにともない、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分817,700千円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>c ヘッジ方針 主として、負債にかかる金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によってあります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段 価格スワップ ヘッジ対象 灯油仕入価格</p> <p>c ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクおよび価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>c ヘッジ方針 主として、負債にかかる金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度 (平成17年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったこととともない、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「原油価格スワップ益」(当中間連結会計期間は28,449千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度 (平成17年5月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割33,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度 (平成17年5月31日)																																																																																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,013,239千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,792,602千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,134,288千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>260,105千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,200,236千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>620,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,424,979千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,044,979千円</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,601,793千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,536,551千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,303,830千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>255,836千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,698,011千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,264,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,864,500千円</td> </tr> </table>	建物	2,013,239千円	機械及び装置	2,792,602千円	土地	2,134,288千円	有形固定資産・その他	260,105千円	計	7,200,236千円	短期借入金	620,000千円	長期借入金	2,424,979千円	計	3,044,979千円	建物	1,601,793千円	機械及び装置	2,536,551千円	土地	1,303,830千円	有形固定資産・その他	255,836千円	計	5,698,011千円	短期借入金	600,000千円	長期借入金	2,264,500千円	計	2,864,500千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,976,697千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,821,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,883,878千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>308,715千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,991,092千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,537,384千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,109,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,646,984千円</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,616,992千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,506,240千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,303,830千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>277,940千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,705,004千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,501,780千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,006,550千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,508,330千円</td> </tr> </table>	建物	1,976,697千円	機械及び装置	2,821,800千円	土地	1,883,878千円	有形固定資産・その他	308,715千円	計	6,991,092千円	短期借入金	1,537,384千円	長期借入金	2,109,600千円	計	3,646,984千円	建物	1,616,992千円	機械及び装置	2,506,240千円	土地	1,303,830千円	有形固定資産・その他	277,940千円	計	5,705,004千円	短期借入金	1,501,780千円	長期借入金	2,006,550千円	計	3,508,330千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,945,718千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,774,968千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,882,660千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>258,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,861,513千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,595,925千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,225,814千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,821,740千円</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,575,704千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,458,578千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,303,830千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>228,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,566,279千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,535,340千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,118,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,653,790千円</td> </tr> </table>	建物	1,945,718千円	機械及び装置	2,774,968千円	土地	1,882,660千円	有形固定資産・その他	258,165千円	計	6,861,513千円	短期借入金	1,595,925千円	長期借入金	1,225,814千円	計	2,821,740千円	建物	1,575,704千円	機械及び装置	2,458,578千円	土地	1,303,830千円	有形固定資産・その他	228,165千円	計	5,566,279千円	短期借入金	1,535,340千円	長期借入金	1,118,450千円	計	2,653,790千円
建物	2,013,239千円																																																																																																	
機械及び装置	2,792,602千円																																																																																																	
土地	2,134,288千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	260,105千円																																																																																																	
計	7,200,236千円																																																																																																	
短期借入金	620,000千円																																																																																																	
長期借入金	2,424,979千円																																																																																																	
計	3,044,979千円																																																																																																	
建物	1,601,793千円																																																																																																	
機械及び装置	2,536,551千円																																																																																																	
土地	1,303,830千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	255,836千円																																																																																																	
計	5,698,011千円																																																																																																	
短期借入金	600,000千円																																																																																																	
長期借入金	2,264,500千円																																																																																																	
計	2,864,500千円																																																																																																	
建物	1,976,697千円																																																																																																	
機械及び装置	2,821,800千円																																																																																																	
土地	1,883,878千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	308,715千円																																																																																																	
計	6,991,092千円																																																																																																	
短期借入金	1,537,384千円																																																																																																	
長期借入金	2,109,600千円																																																																																																	
計	3,646,984千円																																																																																																	
建物	1,616,992千円																																																																																																	
機械及び装置	2,506,240千円																																																																																																	
土地	1,303,830千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	277,940千円																																																																																																	
計	5,705,004千円																																																																																																	
短期借入金	1,501,780千円																																																																																																	
長期借入金	2,006,550千円																																																																																																	
計	3,508,330千円																																																																																																	
建物	1,945,718千円																																																																																																	
機械及び装置	2,774,968千円																																																																																																	
土地	1,882,660千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	258,165千円																																																																																																	
計	6,861,513千円																																																																																																	
短期借入金	1,595,925千円																																																																																																	
長期借入金	1,225,814千円																																																																																																	
計	2,821,740千円																																																																																																	
建物	1,575,704千円																																																																																																	
機械及び装置	2,458,578千円																																																																																																	
土地	1,303,830千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	228,165千円																																																																																																	
計	5,566,279千円																																																																																																	
短期借入金	1,535,340千円																																																																																																	
長期借入金	1,118,450千円																																																																																																	
計	2,653,790千円																																																																																																	
<p>2. 輸出荷為替手形割引高</p> <p>76,567千円</p>	<p>2. 輸出荷為替手形割引高</p> <p>10,017千円</p>	<p>2. 輸出荷為替手形割引高</p> <p>59,827千円</p>																																																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>493,530千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>107,177千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,546千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,438千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>322,402千円</td> </tr> </table>	給料手当	493,530千円	賞与引当金繰入額	107,177千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,546千円	貸倒引当金繰入額	6,438千円	研究開発費	322,402千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>590,601千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>139,829千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,625千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>353,592千円</td> </tr> </table>	給料手当	590,601千円	賞与引当金繰入額	139,829千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,625千円	研究開発費	353,592千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,081,303千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>135,649千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>37,919千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,236千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>655,118千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,081,303千円	賞与引当金繰入額	135,649千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,919千円	貸倒引当金繰入額	9,236千円	研究開発費	655,118千円
給料手当	493,530千円																													
賞与引当金繰入額	107,177千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	18,546千円																													
貸倒引当金繰入額	6,438千円																													
研究開発費	322,402千円																													
給料手当	590,601千円																													
賞与引当金繰入額	139,829千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	8,625千円																													
研究開発費	353,592千円																													
給料手当	1,081,303千円																													
賞与引当金繰入額	135,649千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	37,919千円																													
貸倒引当金繰入額	9,236千円																													
研究開発費	655,118千円																													
<p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,953千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>16千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,969千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,953千円	有形固定資産・その他	16千円	計	4,969千円	<p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>805千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>805千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	805千円	計	805千円	<p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,639千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,495千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>1,688千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,824千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,639千円	土地	2,495千円	有形固定資産・その他	1,688千円	計	13,824千円										
機械装置及び運搬具	4,953千円																													
有形固定資産・その他	16千円																													
計	4,969千円																													
機械装置及び運搬具	805千円																													
計	805千円																													
機械装置及び運搬具	9,639千円																													
土地	2,495千円																													
有形固定資産・その他	1,688千円																													
計	13,824千円																													
<p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,584千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,344千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>27,521千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,449千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,584千円	機械装置及び運搬具	28,344千円	有形固定資産・その他	27,521千円	計	57,449千円	<p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,275千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,170千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>7,602千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,049千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,275千円	機械装置及び運搬具	6,170千円	有形固定資産・その他	7,602千円	計	21,049千円	<p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,033千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,503千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>42,882千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,420千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,033千円	機械装置及び運搬具	53,503千円	有形固定資産・その他	42,882千円	計	102,420千円				
建物及び構築物	1,584千円																													
機械装置及び運搬具	28,344千円																													
有形固定資産・その他	27,521千円																													
計	57,449千円																													
建物及び構築物	7,275千円																													
機械装置及び運搬具	6,170千円																													
有形固定資産・その他	7,602千円																													
計	21,049千円																													
建物及び構築物	6,033千円																													
機械装置及び運搬具	53,503千円																													
有形固定資産・その他	42,882千円																													
計	102,420千円																													
<p>4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,789千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>5,675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,465千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	17,789千円	有形固定資産・その他	5,675千円	計	23,465千円	<p>4. _____</p>	<p>4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,533千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>794千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,327千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	19,533千円	有形固定資産・その他	794千円	計	20,327千円																
機械装置及び運搬具	17,789千円																													
有形固定資産・その他	5,675千円																													
計	23,465千円																													
機械装置及び運搬具	19,533千円																													
有形固定資産・その他	794千円																													
計	20,327千円																													
<p>5. 独占禁止法違反に対するアメリカでの民事訴訟和解金は27,173千円でありま す。</p>	<p>5. _____</p>	<p>5. 独占禁止法違反に対するアメリカでの民事訴訟和解金は27,843千円でありま す。</p>																												
<p>6. _____</p>	<p>6. _____</p>	<p>6. 特別利益・その他の内容は、次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>受入助成金</td> <td>5,221千円</td> </tr> </table>	受入助成金	5,221千円																										
受入助成金	5,221千円																													
<p>7. _____</p>	<p>7. _____</p>	<p>7. 特別損失・その他の内容は、次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>1,762千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮損</td> <td>4,407千円</td> </tr> <tr> <td>過年度増値税申告修正損</td> <td>5,179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,350千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	1,762千円	固定資産圧縮損	4,407千円	過年度増値税申告修正損	5,179千円	計	11,350千円																				
投資有価証券売却損	1,762千円																													
固定資産圧縮損	4,407千円																													
過年度増値税申告修正損	5,179千円																													
計	11,350千円																													

(連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 精工碳素股份有限公司(台湾)の利益処分にもなう従業員賞与は1,544千円であり、上海東洋炭素有限公司(中国)の利益処分に伴う従業員賞与は4,315千円であります。	1. 精工碳素股份有限公司(台湾)の利益処分にともなう従業員賞与は2,436千円であり、上海東洋炭素有限公司(中国)の利益処分に伴う従業員賞与は6,723千円であります。	1. 精工碳素股份有限公司(台湾)の利益処分にともなう従業員賞与は1,600千円であり、上海東洋炭素有限公司(中国)の利益処分に伴う従業員賞与は4,198千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,948,155千円	現金及び預金勘定 3,579,959千円	現金及び預金勘定 3,187,430千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,222,409千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,233,843千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,155,737千円
現金及び現金同等物 1,725,745千円	現金及び現金同等物 2,346,115千円	現金及び現金同等物 2,031,692千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>415,579</td> <td>183,846</td> <td>231,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>359,119</td> <td>176,563</td> <td>182,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>774,698</td> <td>360,409</td> <td>414,288</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	415,579	183,846	231,732	その他	359,119	176,563	182,555	合計	774,698	360,409	414,288	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>398,408</td> <td>227,733</td> <td>170,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>357,289</td> <td>159,196</td> <td>198,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755,698</td> <td>386,930</td> <td>368,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	398,408	227,733	170,675	その他	357,289	159,196	198,093	合計	755,698	386,930	368,768	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>414,652</td> <td>214,541</td> <td>200,111</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>156,871</td> <td>95,192</td> <td>61,678</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>199,889</td> <td>97,148</td> <td>102,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771,413</td> <td>406,881</td> <td>364,531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	414,652	214,541	200,111	(有形固定資産)	156,871	95,192	61,678	その他				(無形固定資産)	199,889	97,148	102,740	その他				合計	771,413	406,881	364,531
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	415,579	183,846	231,732																																																											
その他	359,119	176,563	182,555																																																											
合計	774,698	360,409	414,288																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	398,408	227,733	170,675																																																											
その他	357,289	159,196	198,093																																																											
合計	755,698	386,930	368,768																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	414,652	214,541	200,111																																																											
(有形固定資産)	156,871	95,192	61,678																																																											
その他																																																														
(無形固定資産)	199,889	97,148	102,740																																																											
その他																																																														
合計	771,413	406,881	364,531																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>129,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	129,828千円	1年超	284,459千円	合計	414,288千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>132,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,768千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	132,323千円	1年超	236,444千円	合計	368,768千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>241,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	123,404千円	1年超	241,126千円	合計	364,531千円																																										
1年内	129,828千円																																																													
1年超	284,459千円																																																													
合計	414,288千円																																																													
1年内	132,323千円																																																													
1年超	236,444千円																																																													
合計	368,768千円																																																													
1年内	123,404千円																																																													
1年超	241,126千円																																																													
合計	364,531千円																																																													
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,639千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,639千円	減価償却費相当額	67,639千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,232千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,232千円	減価償却費相当額	69,232千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	134,909千円	減価償却費相当額	134,909千円																																																
支払リース料	67,639千円																																																													
減価償却費相当額	67,639千円																																																													
支払リース料	69,232千円																																																													
減価償却費相当額	69,232千円																																																													
支払リース料	134,909千円																																																													
減価償却費相当額	134,909千円																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,352千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,144千円	1年超	3,208千円	合計	18,352千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,721千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,959千円	1年超	1,761千円	合計	3,721千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,146千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,024千円	1年超	2,122千円	合計	8,146千円																																										
1年内	15,144千円																																																													
1年超	3,208千円																																																													
合計	18,352千円																																																													
1年内	1,959千円																																																													
1年超	1,761千円																																																													
合計	3,721千円																																																													
1年内	6,024千円																																																													
1年超	2,122千円																																																													
合計	8,146千円																																																													
(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損会計について) 同左	(減損会計について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	28,303	28,180	123
合計	28,303	28,180	123

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	235,730	274,990	39,260
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	235,730	274,990	39,260

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他の有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,723
(2) その他有価証券	217
合計	5,941

当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	29,154	28,680	473
合計	29,154	28,680	473

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	184,380	236,973	52,592
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	184,380	236,973	52,592

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他の有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,073
(2)その他有価証券	199
合計	2,272

(注) 当中間連結会計期間において、その他の有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,150千円を計上しております。

(前連結会計年度)(平成17年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	27,859	27,904	45
	小計	27,859	27,904	45
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		27,859	27,904	45

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	122,929	153,573	30,643
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122,929	153,573	30,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,451	59,328	2,123
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61,451	59,328	2,123
合計		184,380	212,901	28,520

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
80,533	25,174	1,762

4. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,223
(2) その他	199
合計	3,422

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 株式	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-
(3) その他	-	27,859	-	-
合計	-	27,859	-	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年11月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	原油価格 スワップ取引 変動受取・固定支払	185,287	131,056	64,368	64,368
合計		185,287	131,056	64,368	64,368

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年11月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	原油価格 スワップ取引 変動受取・固定支払	131,056	76,826	137,863	137,863
合計		131,056	76,826	137,863	137,863

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成17年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	原油価格 スワップ取引 変動受取・固定支払	158,172	103,941	102,329	102,329
合計		158,172	103,941	102,329	102,329

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)および前連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,496,426	1,278,911	1,238,927	1,343,270	11,357,534	-	11,357,534
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,511,751	31,606	16,798	98,304	1,658,460	(1,658,460)	-
計	9,008,177	1,310,517	1,255,725	1,441,574	13,015,995	(1,658,460)	11,357,534
営業費用	7,665,690	1,214,063	1,176,839	1,137,384	11,193,977	(1,662,902)	9,531,075
営業利益 (または営業損失)	1,342,487	96,453	78,885	304,190	1,822,018	4,441	1,826,459

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米……米国

(2)欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3)アジア……中国、台湾

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,934,834	1,491,157	1,202,077	1,599,894	12,227,963	-	12,227,963
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,792,970	32,727	14,984	58,817	1,899,500	(1,899,500)	-
計	9,727,805	1,523,885	1,217,061	1,658,711	14,127,464	(1,899,500)	12,227,963
営業費用	7,904,774	1,449,089	1,193,432	1,301,586	11,848,882	(1,702,236)	10,146,645
営業利益 (または営業損失)	1,823,030	74,796	23,629	357,125	2,278,581	(197,264)	2,081,317

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米……米国

(2)欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3)アジア……中国、台湾

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,204,709	2,786,366	2,426,299	2,585,628	23,003,003	-	23,003,003
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	3,012,641	42,555	38,447	248,673	3,342,317	(3,342,317)	-
計	18,217,350	2,828,921	2,464,746	2,834,302	26,345,321	(3,342,317)	23,003,003
営業費用	15,283,311	2,647,136	2,355,704	2,287,924	22,574,077	(3,322,534)	19,251,543
営業利益 (または営業損失)	2,934,039	181,784	109,041	546,378	3,771,244	(19,783)	3,751,460

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,332,590	1,618,095	1,942,524	94,118	4,987,328
連結売上高（千円）	-	-	-	-	11,357,534
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.7	14.2	17.1	0.9	43.9

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1)北米……米国

(2)欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3)アジア…中国、台湾

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,474,976	1,612,855	2,208,464	175,107	5,471,403
連結売上高（千円）	-	-	-	-	12,227,963
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.0	13.2	18.1	1.4	44.7

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1)北米……米国

(2)欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3)アジア…中国、台湾

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年 6月 1日 至平成17年 5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,874,308	3,219,869	3,734,280	259,633	10,088,092
連結売上高（千円）	-	-	-	-	23,003,003
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.5	14.0	16.2	1.2	43.9

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1)北米……米国

(2)欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3)アジア…中国、台湾

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 6,024円54銭 1株当たり中間純利益金額 313円24銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年12月22日付で株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 1,506円14銭 1株当たり中間純利益額 78円31銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,768円20銭 1株当たり中間純利益金額 111円56銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,641円75銭 1株当たり当期純利益金額 216円43銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	863,589	1,230,097	2,409,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	23,175
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	863,589	1,230,097	2,386,631
期中平均株式数(株)	2,756,909	11,026,736	11,027,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当中間連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
特殊黒鉛製品	6,685,678	109.8
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	978,712	103.2
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,849,216	107.1
複合材その他製品	2,522,370	110.8
合計	12,035,978	109.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	当中間連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
特殊黒鉛製品	6,602,899	116.2	2,318,780	124.0
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	987,479	105.2	337,258	135.3
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,637,254	119.6	573,915	103.7
複合材その他製品	3,106,601	118.7	1,850,941	139.4
合計	12,334,233	116.3	5,080,895	127.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

3. 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当中間連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
特殊黒鉛製品	6,634,640	108.1
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	971,240	101.7
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,835,099	105.5
複合材その他製品	2,503,114	109.1
商 品	283,867	122.7
合計	12,227,963	107.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。